



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 四国化成ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4099 URL <https://www.shikoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 充範
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画管理担当 (氏名) 安藤 慶明 (TEL) 0877-22-4111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	19,868	18.2	4,240	39.6	4,520	60.8	3,041	58.0
2025年12月期第1四半期	16,809	△3.2	3,037	26.3	2,811	△3.2	1,925	6.8

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 4,088百万円(72.4%) 2025年12月期第1四半期 2,372百万円(△21.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	70.33	—
2025年12月期第1四半期	43.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	151,264	97,385	63.8
2025年12月期	144,403	94,599	65.0

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 96,571百万円 2025年12月期 93,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	24.5	14,400	32.5	14,500	21.6	10,000	18.2	231.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社(社名) PT Timuraya Tunggal、除外 1社(社名)
 PT Pradipa Persada

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	44,869,563株	2025年12月期	44,869,563株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	1,620,343株	2025年12月期	1,620,337株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	43,249,223株	2025年12月期1Q	44,692,785株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商政策の動向や中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇などにより不透明な状況が続く中、個人消費には持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかに回復しました。海外経済は、米国では雇用の増勢が鈍化する一方で、AI関連投資の拡大や株高を背景とする高所得層消費が下支えとなり、景気の緩やかな拡大基調が続いています。先行きのわが国経済については、中東情勢の緊迫化が長期化した場合には、サプライチェーンへの影響を通じて、企業の生産活動に下押し圧力がかかるリスクなどに留意が必要と認識しております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間（2026年1月1日～2026年3月31日）の当社グループの売上高は198億68百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は42億40百万円（前年同期比39.6%増）、経常利益は45億20百万円（前年同期比60.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億41百万円（前年同期比58.0%増）となりました。化学品事業においてファインケミカルが好調だったことにより、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が、いずれも第1四半期として過去最高を記録しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①化学品事業

（無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、海外市場を中心に販売が好調に推移したことから、前年を上回りました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は輸出販売が好調で、前年を上回りました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、合成洗剤向けの販売が低調となり、前年を下回りました。

（有機化成品）

殺菌消毒剤塩素化イソシアヌル酸は、国内市場は家庭用サニタリー向けなどが堅調に推移し、前年を上回りました。米国市場では前期低調の反動増により、前年を上回りました。

（ファインケミカル）

電子化学材料では、密着性向上プロセス GliCAPは海外を中心にサーバー基板向けの販売が好調に推移しました。機能材料では、エポキシ樹脂硬化剤（イミダゾール類）は海外で新規案件の獲得が進んだこと、樹脂改質剤（グリコールウリル誘導体等）は需要が増加したことにより前年を上回りました。半導体プロセス材料についても需要が拡大し、好調に推移しました。

この結果、化学品事業の売上高は146億11百万円（前年同期比26.2%増）、セグメント利益は37億56百万円（前年同期比39.0%増）で増収・増益となりました。

②建材事業

建設コスト高騰や人口減少などを背景に、持ち家を中心に新設住宅着工戸数の減少傾向が続き、住宅向け需要は低調に推移しました。このような状況のもと、当社の強みである非住宅分野や新規領域での拡販に取り組んだことにより、販売は前年を上回りました。また、アルミ地金を始めとする原材料価格高騰や物流コスト上昇の影響を受けましたが、価格改定を含めた収益改善施策を進めたことで、利益は前年を上回りました。

この結果、建材事業の売上高は49億97百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は3億59百万円（前年同期比31.0%増）で増収・増益となりました。

[参考情報]

【海外売上高】

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)	
	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)
アジア	2,464	14.7	4,201	21.1
北米	2,872	17.1	3,364	16.9
その他の地域	414	2.5	309	1.6
合計	5,751	34.2	7,875	39.6
連結売上高	16,809		19,868	

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末比68億61百万円増加し、1,512億64百万円となりました。主に、建設仮勘定31億73百万円、売掛金22億37百万円の増加及び企業結合に伴いのれん20億59百万円を計上した一方で、現金及び預金29億11百万円、投資有価証券33億42百万円が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末比40億75百万円増加し、538億79百万円となりました。主な増加は、長期借入金44億64百万円、支払手形及び買掛金28億56百万円、短期借入金16億87百万円、主な減少は、1年内返済予定の長期借入金54億39百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比27億85百万円増加し、973億85百万円となりました。主な増加は、利益剰余金17億38百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.0%から63.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年1月29日の「2025年12月期 決算短信[日本基準] (連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想から以下のとおり修正いたします。

1. 2026年12月期 連結業績予想数値の修正 (2026年1月1日～2026年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	80,000	14,400	14,500	10,000	231.22
今回修正予想 (B)	88,000	14,400	14,500	10,000	231.22
増減額 (B-A)	8,000	—	—	—	
増減率 (%)	10.0	—	—	—	

2. 修正の理由

当第1四半期連結会計期間の業績に加え、PT Timuraya Tunggal及び同社の子会社であるPT Pradipa Persadaを連結子会社化したこと等を踏まえ、通期連結業績の見直しを行ったところ、売上高は前回予想を上回る見通しとなりました。これにより、2026年12月期の通期連結業績予想を変更しております。

また、足元の中東情勢の緊迫化に伴う当社グループへの影響については、原材料の価格高騰や調達難、物流等への影響が想定されるものの、その影響の範囲および程度を現時点で合理的に見積もることが困難であることから、本業績予想には織り込んでおりません。

今後、業績に重要な影響を及ぼすことが見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

なお、主要な為替レートは、150円/米ドル、175円/ユーロと想定しております。

注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されております。

実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,534	32,623
受取手形	60	41
電子記録債権	3,369	3,635
売掛金	15,143	17,381
有価証券	11,895	11,198
商品及び製品	9,835	11,302
仕掛品	109	264
原材料及び貯蔵品	4,645	6,158
その他	1,494	2,367
貸倒引当金	△1	△10
流動資産合計	82,087	84,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,975	7,409
機械装置及び運搬具（純額）	9,772	10,885
土地	9,105	9,105
建設仮勘定	3,047	6,220
その他（純額）	880	1,003
有形固定資産合計	29,781	34,624
無形固定資産		
のれん	66	2,123
その他	589	557
無形固定資産合計	656	2,680
投資その他の資産		
投資有価証券	27,465	24,123
繰延税金資産	1,880	2,113
退職給付に係る資産	1,446	1,435
その他	1,087	1,326
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	31,878	28,996
固定資産合計	62,315	66,301
資産合計	144,403	151,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,981	11,837
電子記録債務	552	421
短期借入金	3,000	4,687
1年内返済予定の長期借入金	7,520	2,080
未払費用	1,801	2,348
未払法人税等	2,497	1,222
未払消費税等	203	244
設備関係電子記録債務	65	520
その他	3,562	3,707
流動負債合計	28,184	27,072
固定負債		
長期借入金	13,832	18,297
繰延税金負債	5,312	5,746
再評価に係る繰延税金負債	1,029	1,029
役員退職慰労引当金	111	109
退職給付に係る負債	527	775
資産除去債務	371	372
株式給付引当金	108	117
その他	325	358
固定負債合計	21,619	26,806
負債合計	49,803	53,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,711	5,711
利益剰余金	69,085	70,824
自己株式	△2,996	△2,997
株主資本合計	78,668	80,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,670	12,624
土地再評価差額金	2,249	2,249
為替換算調整勘定	472	576
退職給付に係る調整累計額	733	714
その他の包括利益累計額合計	15,126	16,164
非支配株主持分	804	814
純資産合計	94,599	97,385
負債純資産合計	144,403	151,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	16,809	19,868
売上原価	9,262	10,565
売上総利益	7,547	9,302
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,650	1,761
広告宣伝費	212	249
給料	698	770
退職給付費用	24	19
役員退職慰労引当金繰入額	2	6
研究開発費	452	555
その他	1,468	1,699
販売費及び一般管理費合計	4,509	5,061
営業利益	3,037	4,240
営業外収益		
受取利息	98	172
受取配当金	65	51
為替差益	—	194
雑収入	2	28
営業外収益合計	166	446
営業外費用		
支払利息	33	154
為替差損	353	—
寄付金	5	—
雑損失	0	11
営業外費用合計	392	166
経常利益	2,811	4,520
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	146	286
補助金収入	—	5
特別利益合計	151	291
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	37	54
投資有価証券売却損	—	191
特別損失合計	43	245
税金等調整前四半期純利益	2,919	4,566
法人税等	956	1,515
四半期純利益	1,963	3,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,925	3,041

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	1,963	3,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	555	953
為替換算調整勘定	△141	103
退職給付に係る調整額	△4	△19
その他の包括利益合計	409	1,038
四半期包括利益	2,372	4,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,334	4,079
非支配株主に係る四半期包括利益	37	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間において、PT Timuraya Tunggalの全株式を取得したため、同社及び同社の子会社であるPT Pradipa Persadaを連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	3,850	—	3,850	—	3,850	—	3,850
有機化成品	3,745	—	3,745	—	3,745	—	3,745
ファインケミカル	3,986	—	3,986	—	3,986	—	3,986
壁材	—	312	312	—	312	—	312
エクステリア	—	4,603	4,603	—	4,603	—	4,603
その他	—	—	—	306	306	—	306
顧客との契約から生じる収益	11,582	4,915	16,497	306	16,803	—	16,803
その他の収益	—	—	—	5	5	—	5
外部顧客への売上高	11,582	4,915	16,497	311	16,809	—	16,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	0	7	67	75	△75	—
計	11,589	4,915	16,505	379	16,884	△75	16,809
セグメント利益	2,701	274	2,976	33	3,009	27	3,037

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額27百万円は、事業セグメントに配分していない損益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	3,918	—	3,918	—	3,918	—	3,918
有機化成品	4,454	—	4,454	—	4,454	—	4,454
ファインケミカル	6,238	—	6,238	—	6,238	—	6,238
壁材	—	581	581	—	581	—	581
エクステリア	—	4,416	4,416	—	4,416	—	4,416
その他	—	—	—	253	253	—	253
顧客との契約から生じる収益	14,611	4,997	19,609	253	19,862	—	19,862
その他の収益	—	—	—	5	5	—	5
外部顧客への売上高	14,611	4,997	19,609	259	19,868	—	19,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1	3	68	72	△72	—
計	14,612	4,999	19,612	327	19,940	△72	19,868
セグメント利益	3,756	359	4,115	10	4,126	114	4,240

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額114百万円は、事業セグメントに配分していない損益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、PT Timuraya Tunggalの株式を取得し、同社及び同社の子会社であるPT Pradipa Persadaを連結の範囲に含めたことにより、「化学品事業」セグメントの資産が7,461百万円増加しております。

なお、当該資産の金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、PT Timuraya Tunggalの株式を取得し、同社及び同社の子会社であるPT Pradipa Persadaを連結の範囲に含めたことにより、「化学品事業」セグメントののれんが2,059百万円発生しております。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	726百万円	946百万円
のれんの償却額	—	3百万円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社及び当社の連結子会社で化学品事業を展開する四国化成工業株式会社は、2025年11月26日開催の各社取締役会において、インドネシア共和国に本社を置くPT Timuraya Tunggal（以下、「Timuraya」）の全株式を取得し、同社を完全子会社化（以下「本買収」）するための株式譲渡契約の締結を決議し、2025年11月28日に株式譲渡契約を締結いたしました。また、2026年2月26日付で本買収に係るクロージング要件が充足され、株式取得が完了いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PT Timuraya Tunggal

なお、同社の子会社である PT Pradipa Persada についても、本企業結合に伴い当社グループの連結範囲に含めております。

事業の内容 基礎化学品及び農業化学品の製造並びに販売、工業薬品及び肥料等の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは長期ビジョン「Challenge 1000」において「独創力で、“一歩先行く提案”型企業へ」というありたい姿を掲げ、独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界をリードする企業グループを目指しております。その目標達成に向けた方針の一つとして、世界への足場づくりと世界展開の加速を掲げており、国内・海外での生産・開発・販売拠点の最適化を検討、実施してまいりました。

今回の対象会社であるTimuraya社は1979年設立の化学メーカーで、硫黄を原料起点に硫酸をはじめとした幅広い製品を製造、販売しております。また、当社化学品事業の原料の製造、販売も行っております。本買収により、当社製品原料の安定調達の実現に加え、同社が保有する東南アジアおよび他の地域における販売網を活用し、当社グループのグローバル拠点の一つとして化学品事業の世界展開を加速させてまいります。

(3) 企業結合日

株式取得日 2026年2月26日

みなし取得日 2026年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%（出資比率は当社10.0%、四国化成工業株式会社90.0%です。）

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,684百万円
取得原価		4,684百万円

(注) 株式譲渡契約に基づく価格調整が完了していないため、現時点では取得原価は確定しておりません。

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 640百万円

なお、当該取得関連費用は、発生時に費用処理しております。

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,059百万円

なお、当該金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生要因

主に今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却する予定であります。

なお、償却期間については、取得原価の配分の精査を踏まえ、決定する予定であります。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,698百万円
固定資産	3,918百万円
資産合計	9,617百万円
流動負債	5,619百万円
固定負債	1,322百万円
負債合計	6,942百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月14日

四国化成ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 秀 樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている四国化成ホールディングス株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRL データ及びHTML データは期中レビューの対象には含まれておりません。